

別記様式（第5条関係）

No.	4250671	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農林水産部 農業政策課				
				課長名	小堀 千年				
評価対象年度	平成25年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	八代市産業活性化利子補給事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	22
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	平成20年度及び21年度に前向き制度資金を借り受けた者に対し、利子補給を行い、農業者の負担軽減を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内の農業者の元気を引き出し、農業経営の改善などに活用するため、平成20年度及び21年度の2カ年において、農業制度資金(スーパーL資金、農業近代化資金、女性起業チャレンジ資金等)を利用する場合、貸付利子を5年間補給し実質無利子とする(補給累計額で50万円まで)。								
根拠法令、要綱等	八代市産業活性化利子補給事業実施要綱、八代市農業活性化利子補給事業補給金交付要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		
	その他( )						1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成20年度		終了年度	平成27年度				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)					
平成20年度及び平成21年度において、下記の制度資金を借り受けた農業者のうち、国、県の制度による無利子措置を受けていない者。				市内の農業者の元気を引き出し、農業経営の改善などに活用するため、平成20年度及び21年度の2カ年において、農業制度資金(スーパーL資金、農業近代化資金、女性起業チャレンジ資金等)を利用する場合、貸付利子を5年間補給し実質無利子とする(補給累計額で50万円まで)。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
経営の改善等、前向きな資金の利子を補給することにより、農業者の負担軽減及び農業の活性化を図る。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移									
				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	1,708,114	1,338,000	721,000	0	0
事業費(直接経費) (単位:円)				1,124,950	658,114	288,000	21,000	0	0
財源内訳	国県支支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)			1,124,950	658,114	288,000	21,000	0	0
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	1,050,000	1,050,000	700,000	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.15	0.15	0.10	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利子補給金額	千円	計画	-	776	288	21	
				実績	1125	659	-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 対象者に対し、利子補給を行い、対象者の負担軽減及び農業の活性化に寄与している。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	農業者の経営改善に直結するもので、計画上の位置づけとして結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	要綱に基づき利子補給を行うものであるため。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	制度資金の利子補給については、国、県、市、金融機関が各制度資金ごとに、一定の割合を負担して行っている。その中で、制度上カバーできない部分を市が独自に補助することは妥当であり、競合するものではない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	要綱に基づき利子補給を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	要綱に基づき実施する。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金であるため民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	要綱に基づき実施するため統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金であり、最低限の人員で対応している。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	要綱に基づき利子補給を行っているため、見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 全利子補給期間が終了する平成27年度まで現行通り継続し、事業を完了する。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
<b>改革改善内容</b>									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250679

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	龍峯農業研修所管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 11
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 49
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	龍峯地域の農業者の創意工夫と自主的な話し合いによる農業の振興、健康増進等を図るための場として利用する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域農業の振興を図り、農業の担い手育成の話し合いや、健康増進、知識の向上等を図る施設として利用できるよう施設の整備、管理運営を行う。					
根拠法令、要綱等	八代市龍峯農業研修所条例、八代市龍峯農業研修所条例施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	龍峯農業研修所管理運営	内容 (手段、方法等)	地域農業の振興を図り、農業の担い手育成の話し合いや、健康増進、知識の向上等を図る施設として利用できるよう施設の整備、管理運営を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	地域の農業の振興や担い手の育成、健康増進、教養の向上を図る場を提供する。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和57年2月28日竣工後、32年経過し施設の老朽化による修繕箇所が増えてきている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	3,361,859	3,498,000	7,668,000	3,348,000	3,348,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,405,149	1,961,859	2,098,000	6,268,000	1,948,000	1,948,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	44,600	54,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,360,549	1,907,859	2,048,000	6,218,000	1,898,000	1,898,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 施設整備修繕料	千円	計画	—	583	365	4520	200	200
			実績	144	558	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 利用者数 利用者の数が多いほど、農村婦人及び地域住民の場として活用される。	人	計画	-	6100	6100	6100	6100	6100
			実績	6021	6308	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域農業者の創意工夫および自主的な話し合いにより、地域農業の振興を図るため、必要な多目的研修の場を提供しているため。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	利用者数は減っておらず、市民ニーズに対応していると考えられる。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	必要な多目的研修の場として提供しているため、市が関与し維持管理を実施することは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数は、概ね計画通りに推移している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	老朽化に伴う改修等を行っていく必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	龍峯出張所長及び公民館主事に維持管理を依頼しているため、実施方法の効率性は図られていると考える。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設管理運営事業のため、統合・連携によるコスト削減は不可能である。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	龍峯出張所長及び公民館主事に維持管理を依頼しているため、実施方法の効率性は図られていると考える。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	条例により、他の施設と同様の利用者負担がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 引き続き施設の安全、利便性向上のための施設及び設備等の維持管理を行う必要がある。	
	<b>改革改善内容</b>				
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 経年経過により施設、設備の老朽化による修繕などが必要となりコストは増大する。					
<b>改革改善による期待成果</b>					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上			●	
	維持				
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況				
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250693

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	6次産業化ネットワーク活動交付金事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	24 — 09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	4	産業連携の推進			
	具体的な施策と内容	1	六次産業・農商工連携の推進			
事務事業の目的	農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、地域の創意工夫を生かしながら、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等を支援する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①推進事業(ソフト) 農林漁業者と食品事業者、流通業者、観光業者、JA、市町村等が参画する6次産業化ネットワークの構築や新商品開発・販路開拓の取組みを支援 ②6次産業化ネットワークの取組みに必要な加工施設・機械等の整備に対する支援					
根拠法令、要綱等	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 その他( )	法令による実施義務 (該当欄を選択)		<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内民間事業者、NPO法人、JA、商工会等	推進事業(ソフト) 対象経費の1/2以内、(条件があれば2/3以内補助) 整備事業(ハード) 対象経費の1/2以内補助
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
個別の農林漁業者だけで加工・販売に取り組むのではなく、新たな販路取得や開発につながる事業者や、原料を安定的に調達するため他の農林漁業者と連携して取り組める仕組みをつくる	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

県南フードバレー構想の策定、八代市フードバレー推進室の設置

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	700,000	3,150,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)		0		0	0	0		
財源内訳	国県支出金		0		0	0	0		
	地方債		0		0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0		0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)		0		0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	3,150,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.45	0.60	0.60	0.60		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 6次産業総合化認定事業者数 農商工連携等認定事業者数	事業体	計画	—	5	6	7	8	9
			実績	4	5	—	—	—	—
	② 6次産業化ネットワーク活動交付金申請者数	事業体	計画	—	1	2	3	4	5
			実績	—	1	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 事業者の連携による生産の効率化、付加価値のある商品開発のネットワークづくりのための事業であり、これらによる地域活性、雇用拡大等の波及効果が期待できる									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画の「六次産業・農商工連携の推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	国の経済対策事業として国・県とも強力に事業推進をはかっており、また事業者のニーズも極めて高い
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国の要綱により、市を通じて補助することとなっている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	25年度末に初めて申請し採択となり、全額26年度繰越して事業にあたっている
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の要綱に基づいて行う事業である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の要綱に基づいて行う事業である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の要綱に基づいて行う事業である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の要綱に基づいて行う事業である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国の要綱に基づいて行う事業である。



(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) より認定事業者を増やすサポート体制の充実のため市の執行体制の見直しはありうる				
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>					
	フードバレー推進課他 市の内部でのより効果の上がる形に向けて、役割分担の見直しはありうる					
<b>改革改善による期待成果</b>						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	増加			
	向上	●		改善進捗状況等	H25進捗状況	
	維持				H25取組内容	
低下						
決算審査特別委員会における意見等			特になし  (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250691

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	くまもとふるさと食品ブラッシュアップ事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	24 — 04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	4	産業連携の推進			
	具体的な施策と内容	1	六次産業・農工商連携の推進			
事務事業の目的	多様化する消費者ニーズを的確に捉え、消費者が買いたくなる商品づくりをすすめ、「くまもとふるさと食品」としてのブランド力を持った商品の磨き上げを支援し、熊本県が提唱する「稼げる農業」を実現する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農林水産加工品等の開発・改良等を実施するグループ等への活動費等補助 熊本県1/2補助					
根拠法令、要綱等	くまもとの6次産業化総合対策事業(くまもとふるさと食品ブラッシュアップ事業)実施要領					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内の農林水産加工品等の開発・改良等を実施するグループ	以下に係る経費の補助(事業費の1/2) ①新商品開発・改良のための市場調査 ②先進事例の調査 ③パッケージ等の製作改良 ④加工品の開発・改良に係る技術指導 ⑤試作品の流通開拓 ⑥試食会開催 ⑦加工施設の軽微な改修 ⑧加工機器の購入及びレンタル ⑨各種許可・登録料 ⑩その他必要経費
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
農林水産物の新たな活用と付加価値の向上による経営の改善による所得の向上と地域ブランドの創出	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成25年度途中に熊本県南フードバレー構想が策定され、県を挙げての6次産業化の推進体制が構築された。。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	3,270,000	3,110,000	0	0	0	
事業費(直接経費)	(単位:円)		470,000	450,000	0	0	0	
財源内訳	国県支出金		470,000	450,000	0	0	0	
	地方債		0		0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)		0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	2,800,000	2,660,000	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.40	0.38	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 事業取組み件数	件	計画	-	3	2		
			実績	0	3	-	-	-
	②		計画	-				
			実績			-	-	-
	③		計画	-				
実績					-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 開発商品数	品目	計画	-	2				
			実績	3	2	-	-	-	-
	②		計画	-					
			実績			-	-	-	-
	③		計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市総合計画「六次産業・農商工連携の推進」に結びつく事業である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農業分野の所得向上、活性化のため国・県・市とも最も重要な施策と位置づけており、そのニーズは極めて高い
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県の事業を市を通して補助することになっており、連携した推進体制を構築する必要がある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	熊本県の認定商品となり、県内外への波及が期待できる。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	実施内容は県の要領により定められている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	熊本県の事業であるため
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	熊本県の事業であるため
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金の窓口として最低限の人員で対応している。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県の要領により受益者負担が定められている。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 熊本県の事業であり、県の狙いや意向にそった展開を図る	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b> 八代市が主体性をもった事業のあり方を検討					
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持				
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4250675

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	みんなで取り組む耕作放棄地活用事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 26
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定			
事務事業の目的	ナタネ等景観作物の作付けを支援することにより、遊休農地(耕作放棄地及び不作付地)の解消を図るとともに、国・県道沿線、新幹線・在来鉄道沿線等を中心に美しい農村景観の形成を促す。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県事業 (1)遊休農地活用景観形成事業 (2)搾油等のための機械購入 (3)新幹線駅周辺の景観・元気づくり ・対象農地が耕作放棄地の場合:10aあたり15千円を1年間助成 ・対象農地が耕作放棄地、不作付地、裏作が未作付の農地の場合:10aあたり10千円を1年間助成 ・景観形成と併せて対象作物を利用するための機械等導入に対する助成導入経費の1/2以内を助成					
根拠法令、要綱等	みんなで取り組む耕作放棄地活用事業実施要領					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 その他( )	法令による実施義務 (該当欄を選択)		<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	市町村、農業委員会、農業協同組合、特定非営利活動法人(NPO法人)、農業者組織、住民組織、3戸以上で構成される任意組織等	内容 (手段、方法等)	【計画】 本事業は、新幹線・在来鉄道沿線や国・県道沿線等のおおむね5ヘクタール以上の農地(耕作放棄地や不作付地、裏作の未作付地等)においてナタネやレンゲ等の景観作物(草花)を作付ける農村景観づくりへの活動を促す。 【概要】 ・対象農地が耕作放棄地の場合:10aあたり15千円を1年間助成 ・対象農地が耕作放棄地、不作付地、裏作が未作付の農地の場合:10aあたり10千円を1年間助成 ・景観形成と併せて対象作物を利用するための機械等導入に対する助成導入経費の1/2以内を助成
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	本事業は、ナタネ等景観作物の作付けを支援することにより、遊休農地(耕作放棄地及び不作付地)の解消を図るとともに、国・県道沿線、新幹線沿線を中心に美しい農村景観の形成を促す。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度は事業実施により、裏作が不作付の農地約81haに景観作物が植えられ、新幹線沿線・新八代駅を中心に美しい農村景観を形成し、八代市を訪れる観光客のおもてなしの一旦を担うことが出来た。また、平成25年度はさらに市内に新しく設立されたまちづくり協議会による美しい景観形成の取組を支援することができた。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	3,668,000	2,450,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	8,628,000	1,568,000	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	8,628,000	1,568,000		0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)		0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,100,000	2,450,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.30	0.35	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ha	計画	—				
			実績			—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	

〈記述欄〉※数値化できない場合

補助事業には実施者を起こす作業が必要である。過年度実施した事業主体、新規の事業主体へ地道に周知、支援を行っていくことが成果の向上につながるため数値化できない。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 事業実施による 景観作物の作 付面積	事業を実施することにより、 耕作放棄地の復旧・発生防 止の効果があるため。	ha	計画	-	18.71	80	20	20	20
				実績	81.42	15.68	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	新幹線・在来鉄道沿線や国・県道沿線等の美しい景観形成が望まれる地域について、市が関係機関と調整して取り組む必要がある。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	新幹線開業効果は、一巡しているが、各地域の事業主体ニーズはあり、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	H25年度までは市が申請の窓口であったが、H26年度からは、事業主体が市を通さず、直接県に補助申請ができるようになり、事業が実施できるようになった。市が事業主体である必要性は薄くなっている。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	事業主体において、新規で校区まちづくり協議会の取組で事業展開がなされ、達成状況は順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	遊休農地の解消に加え、景観作物を2年間以上作付けすることが条件となっており、本事業の活用は有効である。事業内容については、県の事業であり見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業そのものの連携・統廃合は、県の要領により行っているため不可能。国の耕作放棄地解消事業を補完する事業であり、連携が取られている。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の性格上、農業担当者が関係機関、部署と連携及び経験が必要であり、非常勤職員等の業務にはそぐわない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありますか (引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県の要領により行っている事業であり、市で見直すことは不可能。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 美しい景観の保全、創造の取組の拡大を図り、多面的機能の発揮による成果の実現をさらに加速化するために、市は的確、新規に活動を促していく必要がある。平成26年度から市が窓口となり、県への直接申請となるため、実施方法は見直していく。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
・耕作放棄地は今後進む高齢化や担い手不足により更に増加していくものと思われる。遊休農地解消の取組はますます重要となる事が予想されるため、事業の周知、推進を進める。 ・平成26年度から県への直接申請となるため市での予算措置をせず、相談窓口として今後の成果の向上に努めていく。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250670	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農林水産部 農業政策課				
				課長名	小堀 千年				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	一般農業制度資金利子補給事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	安定した経営の維持が困難な農業者に対し、収益性の向上による経営の改善を図るため、国、県、市町村等の行政機関や農協等の金融機関が、設備投資資金や運転資金を有利な状況で提供するとともに、借入者の金利負担軽減のための利子助成等を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市特別融資制度推進会議の開催、農協及び金融機関より申請された内容の審査・指導を行い、融資の承認を行う。また利子補給について県に申請または送付し、承認後補助金申請を行い、各農家に対し利子補給を行う。								
根拠法令、要綱等	熊本県農業経営改善関係資金基本運営要領 八代市農業制度資金利子補給金交付要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
熊本県農業制度資金利子補給費補助金交付要項に規定する資金(農業制度資金)を借り受けた農業者。	左記の対象農家へ各制度資金の認定及び認定した制度資金に対し利子の補給を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
施設整備や規模拡大等を図る農家に対し計画的な資金利用及び利子補給を行うことにより、担い手農家の育成、経営安定並びに生産向上に結びつく。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
最も利子補給額が多い自立経営体育成資金(経営体育成資金・スーパーL資金)については、平成24年から県、市から国の全額負担と変更になったが、農業近代化資金等については現状のままである。事務手続きについては、すべて現状どおりであり、今後は、県から移行される就農支援金関係の事務が増える。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	4,392,234	3,914,000	3,650,000	3,800,000	4,050,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	4,108,366	3,342,234	2,864,000	2,600,000	2,400,000	2,300,000		
財源内訳	国県支支出金	2,054,137	1,671,000	1,432,000	1,300,000	1,200,000	1,150,000		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	2,054,229	1,671,234	1,432,000	1,300,000	1,200,000	1,150,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,400,000	1,750,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.15	0.15	0.20	0.25		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利子補給額	千円	計画	-	3350	2864	2600	2400	2300
			実績	4109	3343	-	-	-	-
	②		計画	-					
			実績			-	-	-	-
	③		計画	-					
実績					-	-	-	-	
<記述欄>※数値化できない場合									



別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 農業者の申請により認定した制度資金の利子補給について、各金融機関及び農業者に対して申請勧奨を行い、漏れなく利子補給を行っており、農業機械の更新等に大きく寄与し、経営改善につながっている。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画による「経営安定を旨とした農業の振興」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	融資主体型補助事業をはじめ制度資金の利用は多くなっており、ニーズは増えている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	制度資金の利子補給については、国、県、市、金融機関が各制度資金ごとに、一定の割合を負担して行っているもので、申請受付等は、市が窓口となっている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	農業機械の更新等に大きく寄与し、経営改善に寄与している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容については、要綱等で定められている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金であり民間委託等はやできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金であり統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金であり職員で対応する必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	要領、要綱にもとづき負担することとなっている。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 国、県が定めた制度資金に対する市町村負担分の利子補給を行っているものであり、今後も現行どおり継続していく。			
<b>改革改善内容</b>	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
		外部評価の実施	無	実施年度	
		H25進捗状況			
		H25取組内容			
		決算審査特別委員会における意見等	特になし  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250683	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農林水産部 農業政策課				
				課長名	小堀 千年				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	経営体育成支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	54
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	地域の将来を担う中心経営体(地域農業の担い手)の育成・確保が課題となっており、中心経営体等の育成のため、経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について支援する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《間接補助事業：農林水産省→都道府県→市町村(事業実施主体)》 ○融資主体補助型経営体育成支援事業 【融資主体型補助事業】 地域で作成した人・農地プランの中心経営体等が融資を受け、農業用機械・施設等を導入する際、融資残について補助金(3/10以内:上限額300万円)を交付することにより、主体的な経営展開を支援する。 【追加的信用供与補助事業】 融資の円滑化を図るため、融資に係る保証を行う農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証(経営体の信用保証)の拡大を支援する。								
根拠法令、要綱等	経営体育成支援事業実施要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成25年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等	<融資主体補助型> 金融機関からの融資を活用して農業用機械等を取得等する場合に、取得に要する経費から融資等の額を除いた自己負担額について助成(取得に要する経費の3/10以内、上限額300万円)する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<追加的信用供与補助事業> 融資の円滑化等を図るため、農業信用基金協会への補助金の積み増しによる金融機関への債務保証の拡大を図る。
八代の農業を担う中心経営体の育成・確保	

事業開始時点からこれまでの状況変化等						
--------------------	--	--	--	--	--	--

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	112,700,000	21,854,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
事業費(直接経費)	(単位:円)		105,700,000	15,554,000	0	0	0
財源内訳	国県支出金		105,700,000	15,554,000	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)		0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	7,000,000	6,300,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	1.00	0.90	1.00	1.00	1.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	補助事業申請者数	件	計画	-	90	50	50	50
				実績	-	90	-	-	-
	②			計画	-				
				実績					
	③			計画	-				
実績									
<記述欄>※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	中心経営体数	農業の担い手である中心経営体数を指標として設定した。	経営体	計画	-	600
②				実績		596	-	-	-	-
				計画	-					
③				実績			-	-	-	-
				計画	-					
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画の具体的な施策である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農業の持続的発展及び食料の安定供給のため国において定められた補助事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国の補助事業であり、市が事業主体となる。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	農業者が効率的に経営拡大を図り、中心経営体に移行している
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の補助事業であり内容は要綱で定められている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	熊本県・八代市を経る間接補助事業のため民間委託はできない
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	個別経営体に補助する国・県の事業はこの事業のみである
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	繁忙期には、課全員で対応し必要最低限の人員で対応している。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国の補助事業であり要綱で定められている。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 国の補助事業であり、市の関与が必要な事業である					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
<b>改革改善内容</b>									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250674

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	戸別所得補償経営安定化推進事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 25
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定			
事務事業の目的	地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組を支援することにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農地の出し手、受け手の把握をし、地域の中心となる経営体への農地集積を支援することにより、農地の荒廃を防止、規模拡大・団地化による低コスト化が図られ、地域農業が維持・発展する。 ・検討員謝礼：人・農地プランを作成するにあたっての市の検討会(開催必須) ・経営転換協力金：リタイヤ等で担い手への農地の出し手となった者に対する助成。					
根拠法令、要綱等	戸別所得補償経営安定化推進事業交付要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
当市の農地で耕作を行う全ての農業者(市外住民含む)及び、当市の農地を所有する者(市外住民含む)。	※経営転換協力金の交付:9件 4,100,000円 ※人・農地プラン検討会の開催:4回 ※人・農地プラン作成にかかる地域の話し合い:延べ17回 ※人・農地プランの作成:7地区(累計17地区) ※人・農地プランの変更:延べ17地区
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
地域の話し合いにより農地の出し手及び受け手を位置づけ、担い手への農地の利用集積をはかる。 リタイヤ等で農地の出し手となった者への助成を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成26年度より国の事業の変更により当事業内の経営転換協力金が農地中間管理事業の機構集積協力金へと変更。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	6,933,000	1,514,000	1,514,000	1,514,000	1,514,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	121,000	4,133,000	114,000	114,000	114,000	114,000	
財源内訳	国県支支出金	121,000	4,133,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	54,000	54,000	54,000	54,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,800,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 人・農地プラン検討会の開催	回	計画	—	4	4	4	4
			実績	—	4	—	—	—
	② 地域の話し合いの開催	地区	計画	—	10	17	18	18
			実績	10	17	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 地域の中心となる経営体数	当事業で作成する人・農地プランに位置づけられる地域の中心となる経営体数を指標として設定。	経営体	計画	-	600	640	650	660	670
				実績	400	596	-	-	-	-
	② 人・農地プランの見直し地区	人・農地プランは概ね1年で見直すことが望ましいとされているため、地区の数を設定。		計画	-	10	17	18	18	18
				実績	0	7	-	-	-	-
	③ 人・農地プランの集落カバー率	当市の全集落数303集落のうち農地が存在する289集落(95%)をカバーする人・農地プランを作成予定。(地域の話し合いの中で変更の可能性有り。)		計画	-	50	55	70	95	95
				実績	40	56	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	国が、市で行うよう定めた事業であり、市の総合計画においても農業生産性の向上による経営の安定、農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大や生産性の高い農業経営を目指すとしてされており、当事業は直接結びつくものである。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農業経営の安定のためには規模の拡大は必須であり、地域における話し合いの中で農地の利用集積を進めることは益々重要になっている。また人・農地プランへの位置づけが各種補助事業の要件となっているため、事業の役割は薄れていない。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	人・農地プランは地域の話し合いを受けて市が作成することとなっているため、他が事業主体となることはありえず妥当である。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	現在、本市では17地区の人・農地プランが作成されており、位置づけられる農業者も増え続け、見直しも順調に行っている。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現在人・農地プランが作成されていない地域について、現在同様地道に説明を行っていく必要があるが、事業内容を見直すものではない。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	農業者の話し合いをもとに市が人・農地プランを作成することとされているため、民間委託等によるコスト削減は不可能。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当事業の費用は、検討員謝礼及びシステム保守のみである。検討員謝礼については、検討会の開催が義務付けられている事業であるため削減は不可能。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	熊本県、JAともに非常勤職員または再任用職員が実務を行っている。人・農地プランに係る地元の話し合い等については専門的知識を持つ者であれば非常勤職員でも十分可能である。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 平成26年度より地域の話し合いが「農地中間管理事業の推進に関する法律」で明確に法文化され、今後も引き続き事業を行っていかねばならない。					
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>								
<b>改革改善内容</b>									
人・農地プランを作成していない地域の話し合いを進めるとともに、すでに作成されている地域については、今後も見直しを行い、プランへの位置づけだけではなく、各種補助事業、農地中間管理事業と連携し、担い手への農地の集積をはかっていく。									
<b>改革改善による期待成果</b>									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				



別記様式（第5条関係）

No. 4250672

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	耕作放棄地解消緊急対策事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 23
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定			
事務事業の目的	担い手の減少、農業所得の減少等の要因により耕作放棄地が増加しており、その解消が喫緊の課題となっている。国の耕作放棄地再生利用緊急対策の対象とならない場合において、営農上や景観上配慮すべき耕作放棄地を積極的に解消するために「耕作放棄地解消緊急対策事業」を実施し、農業生産力の回復や美しい農村景観づくりに資する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県事業 経費のかかる耕作放棄地の再生作業を支援し、耕作放棄地の解消を図る。市が事業主体となり、耕作放棄地を農地(耕作地)へ戻した面積に応じた促進費を助成 耕作放棄地の農地への復元に対して熊本県独自の助成金を交付する。 (10aあたり30千円又は20千円)					
根拠法令、要綱等	耕作放棄地解消緊急対策事業実施要領					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	農業者、地域営農組織等の耕作放棄地を農地へ復元する者	内容 (手段、方法等)	【計画】 増加傾向にある耕作放棄地解消に向けた取り組みを行う。 【概要】 ・耕作放棄地解消緊急対策事業 耕作放棄地の農地への復元に対して熊本県独自の助成金を交付する。 (10aあたり30千円又は20千円)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	耕作放棄地の復元に対する費用を助成することにより、農地としての再利用が促進されるとともに農村地域の集落機能の維持や景観の保全が図られる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

全国的に高齢化・担い手不足が進んでおり、八代市においても同じ課題に直面している。そういった状況の中、耕作放棄地についても今後増加する傾向にあり、事業の需要についても今後増えるものと思われる。しかしながら国事業で耕作放棄地再生利用推進事業が制定されており、国事業の対象外の方が本事業を活用されている。国事業の要件緩和等に伴い県事業の対象者が減少傾向にある。農林業センサスによると経営耕地面積は(H17)6363haから(H22)6263haと5年間で100ha減少している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	700,000	1,650,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	100,000	0	600,000	600,000	600,000	600,000	
財源内訳	国県支出金	100,000	0	600,000	600,000	600,000	600,000	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	700,000	1,050,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 事業活用による耕作放棄地の農地への復元面積	㎡	計画	-	5000	5000	5000	5000
			実績	3354	0	-	-	-
	②		計画	-				
			実績					
	③		計画	-				
実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 市全体の耕作放棄地面積	本事業を活用して耕作放棄地の拡大阻止を図る。	m <sup>2</sup>	計画	-	473866	333856	193846	53836	0
				実績	613876	473866	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	国事業（耕作放棄地再生利用推進事業）で対象とならなかった者の受け皿としての事業であり、上位施策ではないが、目的は合致する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耕作放棄地は今後進む高齢化や担い手不足により更に増加していくものと思われるため、耕作放棄地解消の取組はますます重要となる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県要綱により、市を通じて補助金を交付することになっている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	耕作放棄地の復旧に加え、3年間以上の作付が条件となっており単年度で終わることもなく順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容については、県の事業であり見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県補助金であり、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他事業との統合・連携については、類似する事業に国事業があるものの、国の事業要件に合わないケースも多々あり、そういった事案の受け皿として県が整備した事業であり、今後も継続して必要と思われる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の性格上、農業担当者間の連携及び経験が必要であり、非常勤職員等の対応では難しいと思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県が実施している事業であり、受益者負担に見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 国事業(耕作放棄地再生利用推進事業)で対象とならなかった者の受け皿として今後も現行通り行っていく必要がある。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b> 耕作放棄地は今後進む高齢化や担い手不足により更に増加していくものと思われる。耕作放棄地解消の取組はますます重要となる事が予想されるため、事業の周知、推進を進める。また耕作放棄地復旧後の作付、営農していく担い手の育成も併せて必要となっている。復旧後のフォローアップも重要である。					
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持				
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4250686

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部_農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	食育推進育成事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 05
			事業コード(大-中-小)	01	—	32 — 07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	2	健康増進の支援			
	具体的な施策と内容	3	食育の推進			
事務事業の目的	市民一人ひとりが食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけるとともに、地域の産物や食文化についての理解を深め、健全で豊かな食生活を送る能力を育む。さらに地産地消事業の推進を図ることで、地域の農業を活性化する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	食育関係各種研修会の実施、情報提供。					
根拠法令、要綱等	八代市総合計画					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市民	女性農業者において、地元産物を使った料理講習会を開催する。 地元の中学生を対象に生活研究グループによる伝統料理の指導を行う。 行政各課の食育に係る取組状況の調査、整理、情報提供。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
消費者と生産者がお互いの信頼関係を築き、食に対する理解と関心を深めるとともに、関係と調和のとれた食料の生産と消費を推進する。 また、伝統的な行事や地域の特色ある食文化などの伝統ある優れた食文化を理解、継承する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

過去に食育活動の中心を担っていた生活研究グループ等が高齢化し、団体の活動の存続が厳しい状況になっている。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)			-	2,343,440	2,700,000	3,710,000	3,710,000	3,710,000	
	事業費(直接経費)	(単位:円)				33,440	40,000	0	0	0
		財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0	0	0
			その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)		33,440	40,000	0	0	0		
	人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)		-	2,310,000	2,660,000	3,710,000	3,710,000	3,710,000		
正規職員従事者数	(単位:人)		-	0.33	0.38	0.53	0.53	0.53		
臨時職員等従事者数	(単位:人)		-	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	地元産物を使った料理講習会	回	計画	-	2	2	2	2	
			実績	1	1	-	-	-		
	②	食育事業拡充の検討・情報交換会	回	計画	-	0	1	2	2	
			実績	0	0	-	-	-		
	③	地元農産物を使った食育活動推進・啓発のためのイベント実施	回	計画	-	0	0	1	1	
			実績	0	0	-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 料理講習会の参加者数	食への感謝の気持ちを育むためには、体験学習が効果的であるため、料理講習会の参加者数を指標とする。	人	計画	-	25	25	25	25
				実績	24	25	-	-	-
	② 給食の米と野菜の地元自給率	学校給食における地元農産物の活用を進める。	%	計画	-	45	50	55	60
				実績	44	44	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画の「食育の推進」に結びつく	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	食育を通じて農業への理解を深めることは益々重要となっている。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	関係機関と連携して行う事業であり、市も役割を果たす必要がある。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	料理講習会の参加者、給食の米と野菜の地元自給率ともに計画どおりに推移している	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	関係機関との連携を強化するため情報共有を更に図る必要がある。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各課及びJA等各機関との連携による取り組みの拡充を図るべきであり、民間委託は適さない	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	関係機関と連携し、事業を進めているところである。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の企画や関係機関との調整・交渉など職員が責任をもって行うべき業務である。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	行政において進めるべき事業である。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 食の安全や地産地消など、食育に対するニーズは高まっていると考えられるので、学校給食を活用した食育・地産地消活動をはじめ、関係機関との連携を深め、これに関する有益な情報発信に努める。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
普及・啓発のための食育事業の拡充を行う。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
H25取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250690

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	新商品開発支援事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	24 — 02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	4	産業連携の推進			
	具体的な施策と内容	1	六次産業・農商工連携の推進			
事務事業の目的	八代市内の食品産業と農林水産業者等が連携して、農林水産物を活用した新商品開発等への取り組みを支援し、農林水産業と地域食品産業の活性化を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	従来にない優れた商品を開発する者に対して開発費用やこれらの路拡大についての費用を補助する。補助は定額で上限50万円とする。					
根拠法令、要綱等	八代市新商品開発支援事業補助金交付要領					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成25年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市内の食品業者又は農林水産業者等	内容 (手段、方法等)	八代の農林水産物を活用した新商品を開発し、販路拡大を図るための費用として定額で上限50万円を補助する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	農林水産物の新たな活用と付加価値の向上による経営の改善による所得の向上と地域ブランドの創出		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

農林水産物の付加価値向上による農林水産事業者の経営安定と所得の向上を目指した事業であるが、加工業者等が主導権を握った事業展開が多くなっていった。また、開始当初は当該年度内での商品の完成に主眼が置かれ、販路拡大に係る支援体制が薄い状態であったため、過年度開発商品も含めた販路拡大支援を進めた結果、漁業者が開発した「このしろ燻製」が熊本県優良商品金賞を受賞するなどの成果も現れ始めている。26年度新たにフードバレー推進課が設置されたため、所管換えを行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	4,340,800	700,000	0	0	0	
事業費(直接経費)	(単位:円)	3,999,800	2,940,800		0	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0		0	0	0	
	地方債	0	0		0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0		0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	3,999,800	2,940,800		0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	700,000	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.10	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 商品化数	品目	計画	—	6			
			実績	6	6	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合 各商品とも試作や試験販売を通して、年度終盤に完成品が出来上がるスケジュールとなっており、翌年度以降本格的な製造・販売となっており、以降売上が拡大していくものと思われ、現状では商品化数しかあらわしにくい状況である。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	商品化数	品目	①	計画	-	6				
			実績	6	6	-	-	-	-	
	②	計画	-							
		実績			-	-	-	-		
	③	計画	-							
		実績			-	-	-	-		
<記述欄>※数値化できない場合 農林水産物の付加価値の向上による経営の改善による全体的な所得の向上や地域ブランドの創出に貢献できた。 平成25年度をもって本事業は終了。										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点	チェック	判断理由		
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市総合計画の「六次産業・農商工連携の推進」に結びつく
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	現在の農業を取り巻く状況から必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本市総合計画にも六次産業化は位置づけられており、市として推進する必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	予定した商品開発は実施できた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直すべき	商品の開発そのものだけでなく、できた商品あるいは既存の商品の展開方法等について指導や支援できる体制構築を検討する必要がある
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	新商品の開発に取り組む事業者へ助成する事業であり、民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	熊本県等に類似の事業があり、事業のすみ分けと連携を検討する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最低限の人員で取り組んでいる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	主体性をもって責任ある商品開発を図るためには、応分の自己負担もありうる。



(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 試験的・一次加工ができる体制を整え、開発の途中段階及び販路拡大へのアドバイス機能の充実を図る。		
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容						
農林水産業者主導による連携での6次産業化の推進により、自ら生産する農林水産物をもとに、意欲的に6次化を図り、効果的な付加価値の向上と販路拡大を図れる体制を整備する。						
改革改善による期待成果						
		コスト			外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度 平成24年度
		削減	維持	増加		
成果	向上		●		改善進捗状況等 H25進捗状況 2. 一部対応 H25取組内容 商品開発するのみでなく、事業者同士の進捗状況報告や意見交換をなす場を設け販路拡大に係る情報提供を積極的に行った。 6次産業化を図る農家等のニーズを汲取り、できた商品をどう展開し販路拡大を図るかを実務を含め具体的に研修する場を設ける事業への変更を図り、フードバレー事業へと統合した。	
	維持					
	低下					
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250668

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	青年就農給付金事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	1	担い手の育成・確保			
事務事業の目的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年就農者の増加が重要。そのため、就農後の経営不安定な就農初期段階に対して支援を行い、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・青年就農給付金(経営開始型) 経営不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付する。					
根拠法令、要綱等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	独立・自営就農する原則45歳未満の農業経営者	内容 (手段、方法等)	経営開始直後の新規就農者に対して事業の要件を満たした場合に、年間150万円の給付金を給付(最大5年間)する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	就農後の経営不安定な初期段階に対して支援を行い、就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、担い手農家へ育成する。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業要件である人・農地プランの作成が難航した為、給付が進まなかった。年度末になり人・農地プラン作成が進み、青年就農給付金についても15名の給付に繋がった。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	25,150,000	42,400,000	49,900,000	57,750,000	65,600,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	3,750,000	20,250,000	37,500,000	45,000,000	52,500,000	60,000,000		
財源内訳	国県支支出金	3,750,000	20,250,000	37,500,000	45,000,000	52,500,000	60,000,000		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	4,900,000	4,900,000	4,900,000	5,250,000	5,600,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.70	0.70	0.70	0.75	0.80		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 青年就農給付金の給付者数	人	計画	—	21	25	30	35	40
			実績	5	15	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 新規就農者数 青年就農給付金の給付は、就農意欲の喚起や就農後の定着が図られ新規就農者数が増加するものと考えられるため指標として設定した。	人	計画	-	25	40	42	44	45
			実績	32	39	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画における具体的施策である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農業者の高齢化、担い手不足が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するためには青年農業者を増やす必要がある。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	事業要綱上、市町村が給付主体となる。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	新規就農者数が順調に増加傾向である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	補助事業であるため事業内容については、国により要綱が定められている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	給付主体が市町村であることから民間委託等はできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業はなく、また国庫補助事業であるため統合・連携はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	給付要件等の確認事務があり、職員の対応が必須である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	要綱上、定額を補助する事業である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 全国的に高齢化・担い手不足が進むなか、青年農業者への期待は高まっており、就農者の確保は緊急の課題である。事業を活用し多くの青年が農業に興味を持ち就農へ向かうよう後押ししていきたい。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容 就農を考えている方やそれ以外の他産業従事者へも広く事業を周知し、就農に関して青年就農給付金で支援するとともに、半年毎に就農状況を確認して、農業へ定着していけるよう関係機関と連携しフォローアップを行う。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250667

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部_農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	担い手育成総合支援事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 10
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	1	担い手の育成・確保			
事務事業の目的	農業の担い手が高齢化するなか、意欲と能力のある認定農業者の育成・確保を図るため、八代市担い手育成総合支援協議会の活動を助成する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域の実情に即した農業経営を確立するため、農業経営基盤強化法による認定農業者制度の普及・啓蒙を推進するとともに、法人化研修会や経営相談会等の総合的な経営対策を計画的に実施するため、八代市担い手育成総合支援協議会に対し活動費を助成する。					
根拠法令、要綱等	熊本県農林水産業振興補助金等交付要項、担い手育成緊急支援事業補助金実施要領					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市担い手育成総合支援協議会	内容 (手段、方法等)	(1)認定農業者の新規認定、再認定の推進 (2)認定農業者の経営改善支援、フォローアップの実施、研修会等の開催 (3)認定農業者の法人化の推進、研修会への参加等 (4)補助事業の実施、事業後のフォローアップ (5)各関係団体と連携 以上の事業を行うため活動費を助成する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	地域の実情に即した農業経営を確立するため、農業経営基盤強化法による認定農業者制度の普及・啓蒙を推進し、地域の担い手となる農業経営体を育成する。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成18年度、県の補助を受け協議会を設立したが、平成23年度より県補助金の減額により、市も減額し全体の助成額が6.25%減額となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	4,000,000	4,000,000	4,000,000	3,850,000	3,850,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,100,000	2,100,000		
財源内訳	国県支支出金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,400,000	1,400,000		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	750,000	750,000	750,000	750,000	700,000	700,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 認定農業者数(新規、再認定者数)	人	計画	—	140	150	160	170	180
			実績	150	121	—	—	—	—
	②	回	計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
<記述欄>※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 認定農業者数 認定農業者数が多いほど農業の担い手の育成・確保ができていと考えられるので指標として設定した。	人	計画	-	1090	1095	1100	1110	1120
			実績	1067	1074	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画後期基本計画の基本方針の具体的な施策である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農業の担い手が高齢化している状況で有り、早急に担い手の育成・確保が必要となっている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	農業の担い手としての効率的かつ安定的な農業経営を行う認定農業者の認定は市が行っており、市が中心となり関係機関との情報交換等を交えながら担い手の育成・支援を行う必要がある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	認定農業者数はここ数年、ほぼ横ばいにある。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	新規認定農業者の掘り起こしを進め、再認定者に対しては、当初計画の実践結果の点検評価を支援し、更なる向上を資するため、新たな計画の作成について支援を行う。JA指導員による認定農業者への指導助言を行う必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金の交付事務であり民間委託はできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	将来的には、農業再生協議会との統合を検討する必要があるが、現状ではコスト面も含めてメリットがない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最低限での職員により対応している。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県の定額補助金に基づいた補助である。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 後継者不足や高齢化は進行しているため、今後も認定農業者を含めた担い手の育成・確保に関する取組は必要である。		
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b>	・担い手の育成確保に一層取り組んでいく。更に再認定者促進活動を回り、農業経営改善計画の実践結果の点検・評価を支援し、新計画の作成について支援を行う。 ・経営安定に向けた研修会等については、県やJA等関係機関と連携し、効果的な研修を実施していく。また広報誌、HP等を活用した周知徹底。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度
			平成23年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況	2. 一部対応		
	H25取組内容	認定農業者連絡協議会と連携し研修会等の開催を行っている。また、農業後継者だけでなく新規参入者についても各種事業が利用できるよう取り組んでいる。		
決算審査特別委員会における意見等	特になし  (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4250676	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農林水産部_農業政策課				
				課長名	小堀 千年				
評価対象年度	平成25年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	地域改善対策関係資金利子補給事業(農業)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	27
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	同和関係農業者が、農業経営の安定に資するため地域改善対策対象地域自作農資金を借り受けた場合、利子補給を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域改善対策対象地域自作農資金を貸し付ける融資機関に対し利子補給を行う。								
根拠法令、要綱等	熊本県地域改善対策対象地域自作農資金事務取扱要領 八代市農業制度資金利子補給金交付要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	平成28年度				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
同和関係農業者		地域改善対策対象地域自作農資金を貸し付ける融資機関に対し下記により算出した利子補給額を助成する。							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		利子補給額は、毎年1月1日から12月31日までの期間における融資平均残高に利子補給率を乗じた額。 そのうち、熊本県が1/2以内を負担、残を八代市が負担。							
歴史的社会的理由により生活環境が阻外されている地域に居住する同和関係農業者に対し、農業経営の規模の拡大及び改善を積極的に図り農業構造の改善に資するため、計画的な資金利用及び利子補給を行うことにより、経営安定並びに生産向上が図られる。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
新規の貸付は行われていないため、事業費は減少している。(1件、平成3年度貸付)									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	1,124,432	1,102,000	727,000	702,000	0
事業費(直接経費) (単位:円)				96,755	74,432	52,000	27,000	2,000	0
財源内訳	国県支支出金			48,377	37,000	26,000	13,000	1,000	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)			48,378	37,432	26,000	14,000	1,000	0
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	1,050,000	1,050,000	700,000	700,000	0
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.15	0.15	0.10	0.10	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利子補給該当者	人	計画	-	1	1	1	1
				実績	1	1	-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									



別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 平成3年度に実行した1件の借入農家への利子補給を金融機関を通じて利子補給を行っているものであり、借入農家の経営の安定・生産の向上に寄与している。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画の「経営安定を目指した農業の振興」に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	旧地域改善対策特別措置法に基づき実施されているもので、事業を遂行する必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	要領等により市の負担・事務が定められている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	要領、要綱どおり利子補給を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	要領、要綱に基づく事業のため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金であり民間委託等はやできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金であり統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金であり職員で対応する必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	要領、要綱にもとづき負担しているため。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 平成28年度を以て償還期間が満了するため、それまで継続し、事業を完了する。					
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>								
<b>改革改善内容</b>									
<b>改革改善による期待成果</b>									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250677

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中山間地域等直接支払制度事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 45
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	農業生産条件の不利益な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地が増加していることから、農地の多面的機能が低下してきている。これらを防止することを目的に直接支払いを実施する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国事業 平成25年度の対象区は、旧八代市(5地区)、坂本(5地区)、東陽(18地区)、泉(4地区)の中山間地域とし、農地の傾斜を基準とした交付金の支払いを行う。また、農業振興地域農用地区域への編入を含め新規地区の取組を推進する。					
根拠法令、要綱等	中山間地域等直接支払交付金実施要領 中山間推進交付金実施要領					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
特定農山村法など地域振興立法8法指定地域及び知事が定める特認地域の集落	平成12年度より始まった本事業も、現在第3期対策として、平成22年度～26年度まで継続して実施されている。共同活動の推進・担い手の育成・集落営農の組織化・生産組織との連携強化等を促進する。また、実施地区の現地確認・交付金支払を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
耕作放棄地の防止、水源の涵養等の多面的機能が維持される。また、集落として取り組むことにより、集落機能の維持が図られる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成12年度に第1期対策が始まり、事業を取組むには農地の傾斜基準などがあるため取組む集落の増加はないが、第3期対策から高齢者も安心して農業に取組める体制づくりが新設されたため、耕作放棄地等を防止している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	39,881,257	42,528,000	42,528,000	42,178,000	42,178,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	28,158,507	30,781,257	31,328,000	31,328,000	31,328,000	31,328,000	
財源内訳	国県支支出金	20,391,377	22,221,456	22,489,000	22,489,000	22,489,000	22,489,000	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	7,767,130	8,559,801	8,839,000	8,839,000	8,839,000	8,839,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	9,100,000	11,200,000	11,200,000	10,850,000	10,850,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	1.30	1.60	1.60	1.55	1.55	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 協定農地面積	㎡	計画	—	2046114	2208396	2208396	2208396
			実績	2038748	2164799	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 集落内の耕作放棄地の発生防止	この事業は農業生産活動の継続を確保するためであり、耕作放棄地の復旧・発生防止の効果があるため。	%	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	全国的に農業生産条件の不利益な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地が増加し、農地の多面的機能が低下している。これらを防止することを目的に国において直接支払いを実施している事業であり、市も一丸となって取り組む事業であるため結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	全国的に農業生産条件の不利益な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地が増加し、農地の多面的機能が低下している。これらを防止することを目的に国において直接支払いを実施している事業であり、市も一丸となって取り組む事業であるため薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	全国的に農業生産条件の不利益な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地が増加し、農地の多面的機能が低下している。これらを防止することを目的に国において直接支払いを実施している事業であり、市も一丸となって取り組む事業であるため妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	集落内での耕作放棄地は発生しておらず、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容については、国の事業であり見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金であるため、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の法律に基づく補助金であり、目的や形態が類似・関連する事業がないため、統合・連携によるコストの削減はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助的業務については非常勤職員により対応することができるが、当該業務に要する期間が短期間であることから、非常勤職員等により対応することは効率的ではない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業要領に受益者負担は定められていない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 第3期対策については、平成22年度～平成26年度で終了するが、高齢化・過疎化の進行、担い手不足などにより耕作放棄地の増大が見込まれるため、平成27年度以降の実施(国と連携して)が必要である。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
<b>改革改善内容</b> 今後も農業者の高齢化や担い手不足は進むと思われ、中山間地域の耕作放棄地の拡大阻止のためにも事業の継続が必要である。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250678

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部_農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	都市農村交流対策事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 48
施策の体系 (八代市総計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	全国で展開されていた「子ども農山漁村交流プロジェクト」に関連し、今後推進母体となる八代市グリーン・ツーリズム推進協議会を中心に受入体制を整備する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小学生を対象に農山漁村において農林漁業を体験するモニターツアー等を実施している、団体に対する補助金の交付業務。					
根拠法令、要綱等	八代市農業関係事業費補助金交付要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市グリーン・ツーリズム推進協議会	内容 (手段、方法等)	八代市グリーン・ツーリズム推進協議会へ補助金の交付を行う。 また、協議会への国、県等からの情報の提供。 都市農村交流事業の活動内容の紹介を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	小中学生等を対象とした農林水産業に関する体験交流型民泊等により農林漁業に対する理解が深まり、都市農村交流人口の増加にもつながるほか、農山村地域の経済的効果や生きがい創出、農村環境保全への意欲向上、集落機能の維持などが期待できる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市グリーン・ツーリズム協議会に対して平成22・23年度は、市町村経由の間接補助事業を実施していたが、平成24年度は国の直接採択事業を実施されたため、補助金の交付実績は無い。平成25年度は2件の修学旅行の受入の予定であったが、受入地区農家数が少ないため、協議のうえ、受入中止となったため補助金も交付していない。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	1,050,000	700,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	0		0	0	0		
財源内訳	国県支支出金	0	0		0	0	0		
	地方債	0	0		0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0		0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0		0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,050,000	700,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.15	0.10	0.15	0.15	0.15		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 補助金額	千円	計画	—	1000	0	0	0	0
			実績		0	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 修学旅行の誘致	実施団体が独自運営して行くには、修学旅行誘致が必要であるため。	校	計画	-	0	0	0	2	2
				実績	0	0	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	都市農村交流人口の増加にもつながり、農山村地域の経済的効果や生きがい創出、農村環境保全への意欲向上、集落機能の維持などが期待できるため。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	上記に同じ
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	都市住民、消費者、子ども等を対象とし、農山漁村の地域資源を活用したもので、観光や教育分野との連携による大規模あるいは持続的な交流に取組む事業であり、市が関与する必要がある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	農山漁村で農作業を体験したり、自然や文化・食事等に親しみ、住民との交流を楽しむ余暇活動や、子どもの体験教育等へ需要が高まっているが、受入体制が十分に整っているとはいえないため。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	受入体制をどのように整えて行くか検討していく必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金であるため、民間委託などのコスト削減には向いていない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	観光・宿泊の面など観光振興課と関連するため、予算については検討の余地有り。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現状において、事業については現状維持の状態なので、成果を上げるまで人件費の見直しは不可能と思われる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県からの補助金のため受益者負担の見直しは不可能。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 引き続き、八代市グリーン・ツーリズム推進協議会により実施する。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b> 平成26年度は、事業自体に予算としてはついてないが、引き続き事業がもたらす効果を考えると民泊受入体制の整備および掘り起こしなど、市と八代市グリーン・ツーリズム推進協議会が協力して事業をすすめていくべきであると考えている。					
<b>改革改善による期待成果</b>					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			



別記様式（第5条関係）

No. 4250688

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	土壌分析診断事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 06
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定			
事務事業の目的	市内に居住する農業者等の土壌を定期的に化学分析を行うことで、適切な土壌管理につながり、土の酷使からくる土壌の劣悪化を回避し、安定した生産性の高い農業の実現を図るとともに、化学分析結果をもとにした最少最適な使用肥料による生産コスト低減で経営の安定化を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	土壌・作物体総合分析装置により9項目の化学分析を行う。分析結果として土壌診断書を発行し、項目ごとのコメント及び土壌改良に必要な資材の施用量を記載している。平成25年度から「原油高騰対策土壌診断支援事業」として分析手数料を無料化している。					
根拠法令、要綱等	八代市農事研修センター条例、八代市原油高騰対策土壌診断支援事業実施要領					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内に居住する農業者等	9項目の化学分析と分析診断書の発行
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
土壌分析を行うことにより、適切な土壌管理による生産コストの抑制と生産性の向上による経営の安定を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

市の中心部から北端に近い場所への当該施設移転により、移転前の利用者が距離の関係で利用者しにくくなったこともあり、低迷している。これに対し、現在地周辺の利用者は増加傾向にあり、受付窓口の位置による利用頻度の違いがでている。平成25年9月に計量法解釈についての通知がなされ、本市と類似の分析診断体制をとっていたJAでの分析診断書が数値を明記できなくなり、現状では利用価値が低下する形となったことにより、本通知の対象とならない自治体(本市)の分析診断依頼が増加することが予想される。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	5,329,686	4,758,000	5,200,000	5,600,000	5,600,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	284,915	1,129,686	558,000	650,000	700,000	700,000	
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	284,915	322,000	262,000	350,000	350,000	350,000	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	807,686	296,000	300,000	350,000	350,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	4,200,000	4,200,000	4,550,000	4,900,000	4,900,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.60	0.60	0.65	0.70	0.70	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.58	0.25	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 土壌分析件数	計画	-	700	700	750	800	800
		実績	356	529	-	-	-	-
	②	計画	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
	③	計画	-	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 本事業の目的とする適正で効果的な施肥がどの程度行われたかの数値は示せないものの、現状の土の状態を知り、生産する作物に適した土づくりへの貢献度はかなり高く、付加価値の高い農産物の安定生産につながり、農業者の経営安定、所得向上、本市の農業振興に貢献している。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市総合計画の中の「農業生産の向上による経営の安定」に向けた事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	土壌分析を行うことにより、分析結果に基づく適正な施肥を行うことができ、品質向上や生産経費の削減などにつながることで原油価格の高騰が続く中、そのニーズは一層高まっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	計量法解釈についての国の通達により、JA等の事業者の計量証明が特別な対策を講じない限り詳細に記載できなくなり、これまでどおりの体制で実施できるのは管内では本市だけとなった。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	ここ数年は、利用件数が増加傾向である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	潜在的にはまだかなりの掘り起しの余地があると思われる。土壌分析の必要性と効果の周知に務め、活用者の増加を図る必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	計量法解釈についての国の通達により、JA等の事業者の計量証明が特別な対策を講じない限り詳細に記載できなくなり、これまでどおりの体制で実施できるのは管内では本市だけとなったため委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	計量法解釈についての国の通達により、JA等の事業者の計量証明が特別な対策を講じない限り詳細に記載できなくなり、これまでどおりの体制で実施できるのは管内では本市だけとなった理由により統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	分析に係る事前事後の受付、容器の洗浄等の簡易な作業は臨時職員等による対応も考えられる
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	農家持込に関しては、現在原油高騰対策として、検体数の制限を設けず無料としているが、検体数の制限もしくは経費の一部負担を検討する余地はある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 受益者負担のあり方と、診断結果の活用方法、周知方法の検討を行うべきである。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
関係機関と連携した分析結果にもとづいた適正な土づくり、栽培管理指導を行い、生産性の向上と本市農業の活性化									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成23年度
		削減	維持	増加		H25進捗状況	2. 一部対応		
成果	向上			●	改善進捗状況等	H25取組内容 周知活動、出張受付のモデル実施			
	維持								
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし  (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250666

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	03	—	11 — 04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	計画的な土地利用の推進			
	具体的な施策と内容	1	土地利用の適切な誘導			
事務事業の目的	農業振興地域の整備に関する法律の規定に基づき、今後概ね10年以上総合的に農業の振興を図るべき地域を農用地区域として設定し、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずる。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	概ね5年ごとに法で定められた基礎調査として、農業振興地域全体の土地について現状を把握し、必要に応じて「全体見直し」を行い、農用地区域の範囲を見直す。 通常は、農用地区域からの除外、農用地区域への編入等の個別案件ごとに処理を行う。(年に2回、除外、編入の受付を行い、熊本県との協議を経て整備計画の変更を行う。)					
根拠法令、要綱等	農業振興地域の整備に関する法律、八代農業振興地域整備計画					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農業振興地域内の全ての土地	個別見直し(計画変更): 2回
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
各基盤整備事業、農地・水保全管理事業、中山間等直接支払制度等の対象農地の基礎となる整備計画であるため、除外の抑制及び編入を促進し、優良農地を確保する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成21年度の法改正により農用地区域からの除外の基準が厳格化されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	4,215,600	5,519,000	10,000,000	8,000,000	5,200,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	429,500	1,065,600	1,319,000	3,000,000	1,000,000	1,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	15,000	0	5,000	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	414,500	1,065,600	1,314,000	3,000,000	1,000,000	1,000,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,150,000	4,200,000	7,000,000	7,000,000	4,200,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.45	0.60	1.00	1.00	0.60		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 個別見直し(計画変更)	回数	計画	—	2	2	1	2	2
			実績	2	2	—	—	—	—
	② 全体見直し(計画変更)	回数	計画	—	0	0	1	0	0
			実績	0	0	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 農用地区域への編入面積	熊本県の基本方針により農用地区域への編入の推進を図ることとされているため。	ha	計画	-	5	2	30	1	1
				実績	1.2	9.2	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	国の法律に基づく整備計画であり、八代市の総合計画にも「計画的な土地利用の推進」として農業の持続的な発展のため、土地利用の混在化を防止していくことが必要とされており、上位施策と結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	国の法律に基づく整備計画であり、八代市の総合計画にも「計画的な土地利用の推進」として農業の持続的な発展のため、土地利用の混在化を防止していくことが必要とされており、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	法律で市が農業振興地域整備計画を策定することとなっているため市以外が事業主体とはなり得ない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	優良農用地を確保するという意味では、社会情勢の変化により、なかなか原則転用不許可となる農用地区域への編入が進まないのが現状である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の法律に基づく整備計画であり、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	通常の事業（整備計画）管理においては正規職員2名で対応しており、市民の財産を扱う事業として民間委託に対応させることはできない。27年度に予定している整備計画の全体見直しについては、人員を増やす必要があるが、その分を民間委託で対応することは、検討の余地あり。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の法律に基づく整備計画であり、目的や形態が類似・関連する事業がないため、統合・連携によるコストの削減はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	27年度に予定している整備計画の全体見直しについては、どうしても人員を増やす必要があるが、その分を臨時職員で対応することは、検討の余地あり。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国の法律に基づく整備計画であり、見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 法の規定に基づき、優良農用地の確保に努めて行かなければならない。市の農業の基盤整備の根拠となる整備計画であるため、現行どおり進める必要がある。 (農用地区域の管理・除外や編入については法の規定に基づき行い、市町村の裁量はほぼ認められていない。)		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
27年度～28年度に全体見直しを計画しており、多くの費用、人員を要することが予想されているが、民間委託、システムの改修を交えて、出来る限り少ない費用で行う。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250689	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農林水産部 農業政策課				
				課長名	小堀 千年				
評価対象年度	平成25年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	農事研修センター管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	47
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の目的	農業者の拠点施設として研修やスポーツ、調理実習等に活用することで、農業経営の安定、農村生活の改善合理化、農業者の健康増進並びに農村地域社会の環境改善を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	法令等に基づく各種施設点検業務の委託、研修施設として良好な状態を保つための適切な維持管理								
根拠法令、要綱等	八代市農事研修センター条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
市内に居住する農業者他市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>農事研修センター運営委員会の開催：年1回</li> <li>施設警備委託</li> <li>施設管理業務委託(シルバー人材センター)：休日、夜間</li> <li>館内外の清掃管理</li> <li>機器点検委託：電気設備、消防・防火設備</li> <li>施設・設備の保全</li> <li>施設の貸し出し業務</li> </ul>
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
農業者の拠点施設として研修やスポーツ、調理実習等に活用することで、農業経営の安定及び農村生活の改善合理化並びに農村地域社会の環境改善を図る。貸し館としての利用者の利便性を向上する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
本施設は「農村環境改善センター」の位置づけから、平成21年度農業施設として新たに位置づけられた。	

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)			—	11,292,874	12,374,000	11,925,000	11,927,000	11,927,000	
	事業費(直接経費)			5,283,283	4,992,874	6,074,000	5,625,000	5,627,000	5,627,000	
	財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		地方債			0	0	0	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)			584,835	677,000	627,000	627,000	627,000	627,000
		一般財源 (特別会計→事業収入)			4,698,448	4,315,874	5,447,000	4,998,000	5,000,000	5,000,000
	人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)			(単位:円)	—	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	
正規職員従事者数			(単位:人)	—	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
臨時職員等従事者数			(単位:人)	—	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	防火対象物定期点検	回	計画	—	1	1	1	1	
				実績	1	1	—	—	—	
	②	消防訓練	回	計画	—	2	2	2	2	
				実績	2	2	—	—	—	
	③			計画	—	—	—	—	—	
実績				—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 施設利用者数	利用者数が増加することで、より多くの波及効果があるものと思われる。		計画	-	20000	21000	21000	21000	21000
				実績	22372	18713	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③				計画	-				
					実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画の「農村環境の整備」に結びつく
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農業を下支えする機能の拡充が望まれており、その拠点施設の維持管理の重要性は増している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	年によって増減はあるが、利用者は概ね計画通り推移している。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化から修繕箇所も増加傾向で、改修等も含めて計画的な維持管理を行う必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	施設を公民館的な貸し館としての使用に限定するなら、指定管理者等の導入も検討の余地あり
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	生涯学習当局との協議により、現在主となっている公民館の利用に合わせ、受付及び管理業務を公民館主事が行い、農事研修センター業務は事務室の一角を借用する形もありうる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	上記の対応が図れれば、受付業務等は非常勤職員の活用の余地がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	施設使用料については、他の類似施設より安い傾向にあるため検討の必要がある



別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)			(今後の方向性の理由)	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)				
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>					
<b>改革改善内容</b> 比重が多くなってしまっている貸し館業務の運営主体を見直し、新規就農者、農業後継者、6次産業化実践者等への支援強化を図れる体制へ改善する					
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上	●			改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持				
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250687

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部_農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農事研修センター自主事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 05
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	1	担い手の育成・確保			
事務事業の目的	農家の持続的発展と効率的かつ安定的な農業経営を目指す人材の育成と確保を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業の維持・活性化に大きく貢献している女性や高齢者の自立的活動を支援するとともに、新規就農者の確保と育成を推進する。また、食育や地産地消を推進するとともに、総合的な農業後継者育成事業としての「八代市農業後継者育成協議会」を充実させる。					
根拠法令、要綱等	八代市農業後継者育成協議会規約、八代市農業後継者育成支援事業補助金交付要領					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内に住居する農業者	○生活研究グループ研修会 :3回開催 ○女性農業者講座 :7月17日 ○農業技術者養成講座 :7月~10月(7日間、8講座) ○農業後継者育成協議会負担金 :45万円 ○農業後継者育成支援事業(研修旅費等補助1/2) :11件、290,000円補助
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
農業経営に必要な知識及び技術の習得に関する研修を行うことで、農業経営の向上と担い手の育成・確保を図る	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

農業の担い手の減少や高齢化が進み、耕作放棄地の増加に歯止めがかからず、国民の食の安全・安心、農村への回帰思考の高まりを受けて、農業の果たすべき役割は増大している。これら農業・農村の持続的発展、安定的な農業経営を目指す人材育成確保のためには、農業後継者育成関係事業の果たす役割は益々重要となってきている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	7,432,988	7,595,000	6,440,000	6,440,000	6,440,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,068,644	992,988	1,155,000	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,068,644	992,988	1,155,000	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	6,440,000	6,440,000	6,440,000	6,440,000	6,440,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.92	0.92	0.92	0.92	0.92	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 生活研究グループ研修会	回	計画	—	3	3	3	3
			実績	3	3	—	—	—
	② 農業技術者養成講座	回	計画	—	9	8	8	8
			実績	10	8	—	—	—
	③ 農業後継者育成支援事業申請者	件	計画	—	10	10	10	10
実績			7	11	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 担い手(認定農業者数)	国の制度に従い、市で認定した意欲ある農家の数	人	計画	-	1100	1110	1120	1130	1140
				実績	1067	1090	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画の「担い手の育成・確保」につながる。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農業後継者の減少、高齢化が進行する中、担い手の育成・確保を図る本事業の役割は益々重要となっている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	担い手の育成・確保は総合計画にも位置づけられている重要課題であり、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	認定農業者数は、概ね計画どおり推移している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	消費者ニーズに対応した農業者の育成メニューを改良・充実させる必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	農業後継者育成協議会の事務局をJAに移管することを検討する。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	事業費負担をしている農業後継者育成協議会から研修費補助しているものは、他の事業と一部重複するものもある
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	市の重要施策であり、責任ある、職員による企画・立案が必要である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	要領等により適正な受益者負担が行われている。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 6次産業化への対応など、農業を取り巻く情勢等に的確・素早く対応できる支援体制の構築が急務である。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 関連する各種団体と連携を密にし、情報の収集に務め、より効果的な内容の充実に務める。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成22年度
		削減	維持	増加		H25進捗状況	3. 現状推進		
成果	向上			●	改善進捗状況等	H25取組内容 関係機関との連携を密にして対応に当たっている			
	維持								
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250680	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農林水産部_農業政策課				
				課長名	小堀 千年				
評価対象年度	平成25年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	農村運動広場管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	50
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の目的	地域住民の健康増進及び連帯意識の向上を図る								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農村運動広場の管理運営を行う。 ●南平和町運動広場(南平和町17) ●昭和運動広場(昭和同仁町338-560) ●郡築八番町運動広場(郡築八番町134-1)								
根拠法令、要綱等	八代市農村運動広場条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農村運動広場管理運営	旧八代市において、新農業構造改善事業で設置した農村運動広場の管理運営を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	●南平和町運動広場(南平和町17) ●昭和運動広場(昭和同仁町338-560) ●郡築八番町運動広場(郡築八番町134-1)
地域住民の健康増進及び連帯意識の向上を図る場を提供する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・郡築運動広場：グランド利用者及び一般利用が出来るトイレであるが、落とし込み式で衛生上不衛生でもある。また、男女兼用のため、女性の利用がしにくい状況にもある。  
 ・昭和運動広場：これまでの雨等により、グランドの土の高さが、敷地内に設置された排水路より低くなってしまい、グランドの利用に影響がみられる。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	530,614	706,000	37,802,000	603,000	603,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	505,898	180,614	356,000	37,452,000	253,000	253,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	505,898	180,614	355,000	37,451,000	252,000	252,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	施設設備修繕料	千円	計画	—	99	214	37200	200	200
				実績		48	—	—	—	—
	②			計画	—					
				実績			—	—	—	—
③			計画	—						
			実績			—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 施設維持管理上の要望件数	施設維持管理上の要望件数による	件	計画	-	3	3	3	2	1
				実績	4	3	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域住民の健康増進及び連帯意識の向上を図るという目的に即しているため
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地域の大会や、地元中学校の運動の場として利用されており、市民のニーズはあると考えられ、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	郡築運動広場と昭和運動広場の管理は、地元住民で構成された管理委員会で行っている。南平和町運動広場の土地は八代地域農業協同組合所有で、市に無償提供されているが、市の事業で整備した農村運動広場であることから市が関与する必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域の大会や、地元中学校の運動の場として利用されている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設が老朽化しているで、修繕等を行う必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	すでに利用の管理は地元が行っているため、そのためのコストはかかっていない。水道料・し尿汲取りなど必要経費であり、老朽化による施設の更新または修繕が発生するので、コスト削減は不可能と思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設管理運営事業のため、統合・連携によるコスト削減は不可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	すでに利用の管理は地元が行っているため、そのためのコストはかかっていない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	ナイターを使用する場合以外は、受益者負担は発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 引き続き施設の安全、利便性向上のための施設の維持管理を行う必要がある。					
	<b>改革改善内容</b>								
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
経年経過により、施設の修繕などが必要となりコストは増大する。									
<b>改革改善による期待成果</b>									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持			●		H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250682	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農林水産部 農業政策課				
				課長名	小堀 千年				
評価対象年度	平成25年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	農村婦人の家管理運営事業(繰越分)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	51
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の目的	地震に対する安全性を評価するため耐震診断を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農村婦人の家は昭和56年5月31日以前に建築された耐震不明建築物に該当するため、地震に対する安全性を評価するため、耐震診断(二次診断)及び調査を行う。								
根拠法令、要綱等	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく八代市建築物耐震改修促進計画								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度					

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農村婦人の家	耐震診断(二次診断)と耐震補強案(所定の耐震性能を満足しない場合)の業務委託 耐震診断及びこれに係る調査等は「建築物の耐震診断システムマニュアル」鉄骨造(東京都市計画局編)、「既設鉄骨造建築物の耐震診断基準」及び「同耐震改修設計指針」並びに「耐震改修促進法のための既設鉄骨造建築物の耐震診断及び耐震改修指針・同解説」((財)日本建築防災協会発行)に基づいて二次診断を実施する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
現地調査等を行って耐震診断をし、地震に対する安全性を確認する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度国の大型補正予算による事業であったため、平成24年度からの繰越事業となった。  
耐震二次診断調査の結果、耐震改修が必要であるという診断であったため、平成26年度耐震改修設計委託、平成27年度耐震改修工事を行うことになる。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	1,547,000	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)		1,197,000		0	0	0
財源内訳	国県支出金		257,000		0	0	0
	地方債		0		0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0		0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)		940,000		0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	350,000	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	耐震診断調査業務委託料	計画	—	1280000				
			実績		1197000	—	—	—	—
	②		計画	—					
実績					—	—	—	—	
③		計画	—						
		実績			—	—	—	—	

<記述欄>※数値化できない場合



別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 耐震診断の結果、耐震が必要と診断されたため、耐震改修が必要となり、耐震化することで市有建築物の耐震化率の向上につながる。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市有建築物の耐震化の推進につながる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地震に対する安全性の確保が必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市有建築物であるため市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	耐震診断の結果耐震改修が必要という結果になったため、計画的に進めている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	構造上の安全性を確保するための耐震改修設計、耐震改修工事へと繋がっていくため見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	該当しない
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	該当しない
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	該当しない
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	該当しない

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 市有建築物として耐震改修を行う必要があるため。					
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>								
<b>改革改善内容</b> 耐震改修を行うことで、地震に対する施設の安全性が確保される。									
<b>改革改善による期待成果</b>									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250681

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 農業政策課
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農村婦人の家管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01 — 11
			事業コード(大-中-小)	04	—	11 — 51
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	農山漁村の婦人に対する生活改善・知識及び情報交換、健康増進等を目指すための場として利用する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農山漁村の婦人の生活改善・知識・技術を習得するため、共同学習・農産加工・健康管理・体力づくり等の多面的な活動の施設として利用できるよう施設の整備、管理運営を行う。					
根拠法令、要綱等	八代市農村婦人の家条例、八代市農村婦人の家条例施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	農村婦人の家管理運営	内容 (手段、方法等)	農山漁村の婦人の生活改善・知識・技術を習得するため、共同学習・農産加工・健康管理・体力づくり等の多面的な活動の施設として利用できるよう施設の整備、管理運営を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	農村婦人の生活改善、健康増進、体力づくり等に寄与するものである。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和55年3月27日竣工後、34年経過し施設の老朽化による修繕箇所が増えてきている。平成25年度には耐震診断を行い、耐震改修が必要と判断されたため、平成26年度に耐震改修工事設計を行い、平成27年度には耐震改修工事を行う見込み。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	2,246,098	5,534,000	16,595,000	2,795,000	2,795,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,449,883	1,196,098	3,784,000	15,195,000	1,395,000	1,395,000		
財源内訳	国県支支出金	0	0	776,000	13,800,000	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	103,786	111,000	95,000	95,000	95,000	95,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,346,097	1,085,098	2,913,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,050,000	1,750,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.15	0.25	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 施設整備修繕料	円	計画	—	103000	20000	520000	200000	200000
			実績	143325	88256	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 利用者数 利用者の数が多いほど、農村婦人及び地域住民の場として活用される。	人	計画	-	7000	7000	4000	7000	7000
			実績	6198	6908	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	農村婦人を主とした地域住民が、生活の改善についての共同学習、農産加工、健康増進管理等の多面的な活動の場の提供として、維持管理は必要であると考ええる。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	利用者数は減っておらず、市民ニーズに対応していると考えられる。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	必要な多面的な研修の場として提供しているため、市が関与し維持管理を実施することは妥当である。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数は、概ね計画通りに推移している。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	予定している耐震工事とともに、老朽化に伴う改修等を行っていく必要がある。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	昭和出張所長及び公民館主事に維持管理を依頼しているため、実施方法の効率性は図られていると考える。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設管理運営事業のため、統合・連携によるコスト削減は不可能である。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	昭和出張所長及び公民館主事に維持管理を依頼しているため、実施方法の効率性は図られていると考える。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	条例により、他の施設と同様の利用者負担がある。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 引き続き施設の安全、利便性向上のための施設及び設備等の維持管理を行う必要がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 経年経過により施設、設備の老朽化による修繕などが必要となりコストは増大する。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持			●		H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250673	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農林水産部 農業政策課				
				課長名	小堀 千年				
評価対象年度	平成25年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	農地利用集積促進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	24
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	い草の作付面積の減少等により冬場に利用されていない農地及び今後遊休化が懸念される高齢農家や兼業農家が所有する農地が多く存在している。そのため、これらの農地を担い手農家への集積を促進し、農地の有効活用及び保全を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・5年以上の新規の賃借権設定に対して、10aあたり2万円を助成。 ・5年以上の新規の賃借権設定に対して、平成22年度末より5割以上又は1ha以上の規模拡大を行った者が機械等を導入する場合にその導入経費の1/2以内(上限:100万円)を助成								
根拠法令、要綱等	八代市農地利用集積促進事業費補助金交付要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	未定					

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
規模拡大指向農業者	・規模拡大に係る費用の補助:10aあたり2万円・・・① ・機械の購入に係る補助:事業費(税抜)の1/2(上限100万円)・・・②
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
規模拡大に係る費用(賃借料)、規模拡大に必要な機械の購入に係る費用の一部を助成することにより農業者の規模拡大を促進する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
農地集積は国が推進する人・農地プランにおいても、重要施策に位置付けている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	40,599,500	44,550,000	44,200,000	44,200,000	44,200,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	47,302,000	39,199,500	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	47,302,000	39,199,500	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	4,550,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.65	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	補助事業実施者数	人	計画	—	70	50	50	50
				実績	79	72	—	—	—
	②	補助事業実施者数(機械・施設等の導入者数)	人	計画	—	30	50	50	50
実績				32	30	—	—	—	
③									
③ 計画 実績 (記述欄)※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	賃借権設定面積の増加	事業により、設定された新規の5年以上の賃借権設定面積	ha	計画	-	60
②				実績	97	62	-	-	-	-
③				計画	-					
				実績			-	-	-	-

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

〈記述欄〉※数値化できない場合

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	国、県においても農地集積は近年力を入れている分野で有り、市の上位政策・施策に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成23年度から事業を開始し、現在4年目であるが、申請件数は順調に増えており、要望、問い合わせ等が増えていることから、事業への関心が高まっている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国、県にも農地の集積を目的とした各種補助事業があるが、主に農地の出し手や地域を対象としたものであり、個人の規模拡大、農家への機械の購入補助を行うものではなく、国、県の事業を補完しあうものであり、妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	新規の賃借権設定は平成22年度まで毎年20～30ha程度であったが、平成23年度から25年度まで100haを超えており順調であると思われる。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業が3年を経過する平成25年度で一旦事業の見直しを行い、平成26年度からは機械のみの補助とすることで大規模農家を増やす事業とする。平成26年度、農地中間管理機構が事業実施されることから、さらに多くの利用集積を促進していく。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市が単独で行っている規模拡大を目的とした補助事業は他にはなく、不可能。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当事業は相談から機械の導入等の補助まで比較的短調であり、補助金支払事務以外は十分対応可能と思われる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	補助金が事業費の1/2(上限100万円)である。機械の費用が高額であり申請者への補助額がほとんど上限額となっているが、国の補助事業と比較しても多くが1/2補助若しくは30%補助(但し上限300万円)であり当事業の受益者負担が特別に多い又は少ないとは考えない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 本事業については、過去3年間の利用権設定状況を比較検証し、平成26年度以降は農地分補助金をなくし、機械分補助事業とした。事業実施について今後は毎年、検証を行う。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
	農業者の高齢化が今後更に進む中で、意欲ある経営体に農地を集積することで、遊休農地の拡大阻止が期待できる。平成26年度から事業を見直し、機械分だけの補助事業とした。今後は、農地中間管理機構を視野に入れて農業者の要望等を把握しながら、さらに農地集積を図り事業を展開していきたい。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	
		特になし		